# 今後の財政収支概算 (粗い試算)

◆2020 (令和2)年3月版◆

- ○大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補てん財源に依存」するのでは なく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、行財政改革を徹底的に行い、 「通常収支※(単年度)の均衡」をめざすこととしている。
- ○この財政収支概算(粗い試算)は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の 前提により 試算したものである。
  - ※通常収支とは、補てん財源(不用地等売却代、財政調整基金)を活用しない収支を意味する。

### 試算の前提条件

- , F
- ◆ 2020(令和2)年度当初予算を基本に、収支等に大きく影響のあるもの (2020年度の新規・拡充事業など)や2019年度補正予算等による影響 を反映。
- 市税を「中長期の経済財政に関する試算」(2020年1月 内閣府)で示されたベースラインケースの指標により試算したうえで、固定資産税・都市計画税(土地・家屋)の評価替えの影響等を織り込む。
- 地方交付税等は、国予算・地方財政計画や本市実績を勘案し見込む。
- 人件費は、2020年度当初予算に反映した給与改定などを織り込む。 人員マネジメントによる職員の削減のほか、児童虐待防止対策の充実な どにかかる職員の増を織り込む。
- 社会保障費関係は、高齢化等による自然増を見込む。
- 2021年度以降の拡充分として、新大学基本構想に伴うキャンパス整備や 市立美術館の大規模改修などの事業費を計画ベースで織り込む。
- 公共施設等の維持管理費の増加が想定されることから、一定額を見込む。
- 財務リスク(阿倍野再開発事業や弁天町駅前開発土地信託事業など)を 織り込む。

## 収支の推移【2020(令和2)~2029年度(令和11)】

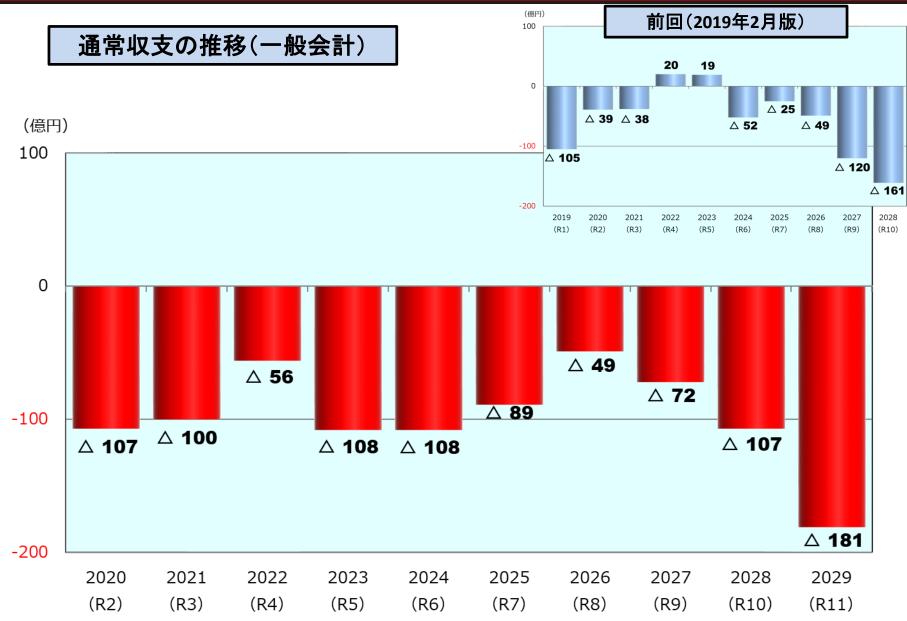
今後の財政収支概算(2020年(令和2年)3月版)

(単位:億円)

										(年四. 応口)
	2020(R2)	2021 (R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029 (R11)
歳入 ①	17,593	17,879	17,831	17,826	17,689	17,524	17,598	17,623	17,722	17,839
税等一般財源	9,246	9,224	9,231	9,226	9,162	9,109	9,156	9,156	9,191	9,225
市税	7,420	7,281	7,349	7,441	7,399	7,485	7,569	7,528	7,612	7,693
地方特例交付金	31	28	28	26	24	22	19	15	12	8
地方交付税	330	326	299	255	225	163	141	146	122	101
臨時財政対策債	383	428	413	372	367	279	254	282	248	215
讓与税·交付金	1,082	1,161	1,142	1,132	1,147	1,160	1,173	1,185	1,197	1,208
特定財源	8,347	8,655	8,600	8,600	8,527	8,415	8,442	8,467	8,531	8,614
譲与税・交付金	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
公债収入	1,111	1,170	1,246	1,223	1,135	1,063	1,056	1,012	997	1,013
その他	7,229	7,478	7,347	7,370	7,385	7,345	7,379	7,448	7,527	7,594
歳出 ②	17,700	17,979	17,887	17,934	17,797	17,613	17,647	17,695	17,829	18,020
人件費	3,004	3,003	3,009	3,012	3,008	3,011	2,958	2,966	2,926	2,920
扶助費	5,956	6,064	6,149	6,238	6,329	6,425	6,536	6,625	6,729	6,834
公債費	2,255	2,075	1,976	1,954	1,900	1,763	1,804	1,786	1,837	1,884
行政施策経費	2,272	2,301	2,328	2,382	2,369	2,335	2,297	2,321	2,331	2,348
投資的経費	2,196	2,289	2,367	2,267	2,089	1,959	1,914	1,842	1,832	1,837
特別会計繰出金等	2,017	2,247	2,058	2,081	2,102	2,120	2,138	2,155	2,174	2,197
差引不足額(通常収支) ①-② A	▲ 107	▲ 100	▲ 56	▲ 108	▲ 108	▲ 89	<b>▲</b> 49	▲ 72	▲ 107	▲ 181
補てん財源 B	107	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不用地等売却代	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金	91	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単年度収支不足額 A+B	0	▲ 100	▲ 56	▲ 108	▲ 108	▲ 89	<b>▲</b> 49	▲ 72	▲ 107	▲ 181
うち財務リスクにかかるもの	<b>4</b> 9	▲ 121	▲ 72	<b>A</b> 44	▲ 28	▲ 27	▲ 16	▲ 3	0	0

(参考) 財政調整基金残高 1,491億円 (2020年度末見込) うち弁天町駅前開発土地信託事業への対応分191億円

### 通常収支の状況とその対応



#### 【主なポイント】

- 今回の試算では、地方交付税や公債費等について、国予算・地方財政計画や本市 実績を勘案して、試算の前提条件の変更を行ったことによる影響額を織り込むほか(P.7参考資料③)、
- 新大学基本構想に伴うキャンパス整備や市立美術館の大規模改修などの事業費を 計画ベースで織り込む一方、金利の低下に伴う公債費の減等を反映した。
- その結果、試算期間を通じて通常収支不足が生じるなど、前回(2019年2月版) に比べ収支が大幅に悪化する見込み。
- 特に、期間終盤では、高齢化の進展や障がい福祉サービス利用者の増加等に伴う 扶助費の増や、投資的事業の財源として発行する起債償還の増等により、通常収 支不足が拡大する見込みとなっている。
- さらに、この試算には多くの不確定要素(経済情勢の影響を大きく受ける税収や国の財政状況を踏まえた地方交付税の状況、金利・建設単価等の動向、公共施設の老朽化への対応に加え、その他今後想定される新規事業、未織り込みの財務リスクなど)があり、相当の幅をもって見る必要がある。とりわけ、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大が歳出・歳入両面に与える影響については、特に注視していく必要がある。

#### 【対 応】



○ 不確定要素が収支に大きな影響を与える可能性がある中で、通常収支(単年度)の均衡に向けて引き続き市政改革に取り組むとともに、全市的な優先順位付けを行うなど、事業の選択と集中を進めることで、補てん財源に依存せず、収入の範囲内で予算を組むことをめざし、持続可能な財政構造の構築を図る必要がある。

## 前提条件

### 【参考資料①】

●試算期間:2020(令和2)年度~2029(令和11)年度

●試算ベース: 2020年度当初予算を基本に、収支等に大きく影響のあるもの(2020年度の 新規・拡充事業など)や2019年度補正予算等による影響を反映

	<b>→</b> 12	〇2020年度当初予算を基本に以下を反映										
歳		○「中長期の経済財政に関する試算」(2020年1月 内閣府)のベースラインケースを使用 年度 2020(R2) 2021(R3) 2022(R4) 2023(R5) 2024(R6) 2025(R7) 2026(R8)~ 2028(R10)										
	市税	2020.1公表版 2.1% 0.7% 1.7% 1.5% 1.4% 1.3% 1.2% 1.1%										
		○固定資産税・都市計画税は評価替え・新増築の影響を、市たばこ税は過去の実績から増減を見込む ※各年度の伸率は翌年度の税収に反映 ○消費税率の引上げ(8%→10%)・法人税割の一部国税化等を反映										
	地方交付税·臨時財政対策債	○市税、社会保障関係経費等の推計を反映										
入	公債収入	〇歳出に連動(ただし、2019年度補正予算等による影響を反映)										
	特定財源(その他)	〇歳出に連動(ただし、2019年度補正予算等による影響を反映)										
	人件費	○2019(R元)給与改定を反映 ○定年退職後の再任用を見込む ○人員マネジメントによる技能労務職員数の減を反映 ○児童虐待防止対策の充実など職員の増を見込む										
歳	扶助費	○生活保護費:高齢世帯は高齢化による伸びを、母子・その他世帯は適正実施による減少を反映 ○障がい者自立支援給付費:過去の実績から利用者数の増加を見込む ○子どものための教育・保育給付費等:保育所整備の目標に見合う給付費等の伸びを2021年度まで見込む										
	公債費	○2020年度は、予算利率(10年債1.3%、5年債0.5%) ○2021年度以降は、「中長期の経済財政に関する試算」(2020年1月 内閣府)で想定されるベースラインケースの名目金利を参考に試算										
出		年度     2020(R2)     2021(R3)     2022(R4)     2023(R5)     2024(R6)     2025(R7)     2026(R8)     2027(R9)     2028(R10)     2029(R10)       算定金利     1.3%     1.3%     1.3%     1.3%     1.3%     1.3%     1.3%     1.3%     1.3%     1.6%	11)									
Ш	行政施策経費	〇2020年度当初予算の新規·拡充事業(学校教育ICT活用事業など)の増減を反映										
	投資的経費	〇2020年度当初予算の新規・拡充事業(新大学基本構想に伴うキャンパス整備、市立美術館の大規模改修など)の増減を反映 〇維持管理費の今後の増加見込み額を一定反映 〇2019年度補正予算等による影響を反映										
	特別会計繰出金等	〇介護保険事業、後期高齢者給付費負担金・高齢化による伸びなどを反映										
○リスク内容がほぼ確定している阿倍野再開発事業・此花西部臨海土地区画整理事業・道路公社・WTC・土地開発公社・ 弁天町駅前開発土地信託事業を織り込んでいる ○その他については、現時点でリスク内容が確定していないことなどにより、織り込んでいない 今後処理方針が明らかになり、一般会計に影響を及ぼす場合には、その段階で織り込むこととする												

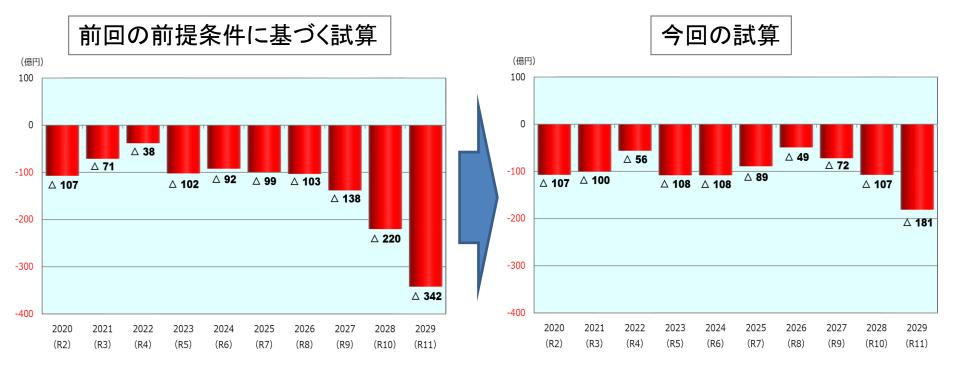
## 収支の詳細

# 【参考資料②】

通常収支にかかるもの  売等一般財源 ①  市税 地方特例交付金 地方交付税 臨時財政対策債 譲与税・交付金  裁出 ②  人件費  扶助費    うち生活保護費   うち座活保護費   うち座活保護費   うち座がい者自立支援給付費   うちかの教育・保育給付費等   公債費(除く阿倍野再開発分+此花西部臨海分+3セク)  行政施策経費(除く千天町駅前開発土地信託事業) 投資的経費	2020 (R2)  9,246 7,420 31 330 383 1,082  17,405 3,004 5,956 2,741 1,033 853 2,025 2,207 2,196 2,017	2021 (R3) 9,224 7,281 28 326 428 1,161 17,722 3,003 6,064 2,735 1,093 883 1,890 2,237 2,289	2022(R4)  9,231  7,349 28 299 413 1,142  17,690 3,009 6,149 2,737 1,154 883 1,843 2,264	2023 (R5)  9,226 7,441 26 255 372 1,132 17,766 3,012 6,238 2,742 1,215 883 1,849	2024(R6) 9,162 7,399 24 225 367 1,147 17,719 3,008 6,329 2,750 1,276 883	2025 (R7)  9,109 7,485 22 163 279 1,160  17,553 3,011 6,425 2,761 1,338	2026 (R8)  9,156 7,569 19 141 254 1,173 17,598 2,958 6,536 2,788 1,400	2027(R9)  9,156  7,528  15  146  282  1,185  17,659  2,966  6,625  2,792	2028 (R10) 9,191 7,612 122 248 1,197 17,796 2,926 6,729	2029 (R11) 9,225 7,693 8 101 215 1,208 17,987 2,920 6,834
市税 地方特例交付金 地方交付税 臨時財政対策債 譲与税・交付金 裁出 ② 人件費 扶助費 うち生活保護費 うち摩がい者自立支援給付費 うち子どものための教育・保育給付費等 公債費(除く阿倍野再開発分+此花西部臨海分+3セク) 行政施策経費(除く弁天町駅前開発土地信託事業) 投資的経費	7,420 311 330 383 1,082 17,405 3,004 5,956 2,741 1,033 853 2,025 2,207 2,196 2,017	7,281 28 326 428 1,161 17,722 3,003 6,064 2,735 1,093 883 1,890 2,237	7,349 28 299 413 1,142 17,690 3,009 6,149 2,737 1,154 883 1,843	7.441 26 255 372 1.132 17.766 3.012 6.238 2.742 1.215	7,399 24 225 367 1,147 17,719 3,008 6,329 2,750 1,276	7,485 22 163 279 1,160 17,553 3,011 6,425 2,761	7,569 19 141 254 1,173 17,598 2,958 6,536 2,788	7,528 15 146 282 1,185 17,659 2,966 6,625	7.612 12 122 248 1.197 17,796 2,926 6,729	7.693 8 101 215 1.208 17,987 2,920 6,834
地方特例交付金 地方交付税 随時財政対策債 譲与税・交付金 裁出 ② 人件費 扶助費 うち生活保護費 うち摩がい者自立支援給付費 うち子どものための教育・保育給付費等 公債費(除く阿倍野再開発分+此花西部臨海分+3セク) 行政施策経費(除く弁天町駅前開発土地信託事業) 投資的経費	31 330 383 1,082 17,405 3,004 5,956 2,741 1,033 853 2,025 2,207 2,196 2,017	28 326 428 1.161 17,722 3,003 6,064 2,735 1,093 883 1,890 2,237	28 299 413 1,142 17,690 3,009 6,149 2,737 1,154 883 1,843	26 255 372 1.132 17.766 3.012 6.238 2.742 1.215 883	24 225 367 1.147 17.719 3.008 6.329 2.750 1.276	22 163 279 1.160 17,553 3,011 6,425 2,761	19 141 254 1.173 17,598 2,958 6,536 2,788	15 146 282 1,185 17,659 2,966 6,625	12 122 248 1,197 17,796 2,926 6,729	8 101 215 1,208 17,987 2,920 6,834
地方交付税 臨時財政対策債 譲与税・交付金 裁出 ② 人件費 うち生活保護費 うち摩がい者自立支援給付費 うち子どものための教育・保育給付費等 公債費(除く阿倍野再開発分+此花西部臨海分+3セク) 行政施策経費(除く弁天町駅前開発土地信託事業) 投資的経費	330 383 1,082 17,405 3,004 5,956 2,741 1,033 853 2,025 2,207 2,196 2,017	326 428 1.161 17,722 3,003 6,064 2,735 1,093 883 1,890 2,237	299 413 1.142 17,690 3,009 6,149 2,737 1,154 883 1,843	372 1.132 17,766 3,012 6,238 2,742 1,215 883	225 367 1.147 17,719 3,008 6,329 2,750 1,276	279 1,160 17,553 3,011 6,425 2,761	141 254 1,173 17,598 2,958 6,536 2,788	146 282 1.185 17,659 2,966 6,625	122 248 1,197 17,796 2,926 6,729	215 1,208 17,987 2,920 6,834
臨時財政対策債 譲与税・交付金 裁出 ② 人件費 扶助費 うち生活保護費 うち際がい者自立支援給付費 うち呼がい者自立支援給付費 うち子どものための教育・保育給付費等 公債費(除く阿倍野再開発分+此花西部臨海分+3セク) 行政施策経費(除く弁天町駅前開発土地信託事業) 投資的経費	383 1,082 17,405 3,004 5,956 2,741 1,033 853 2,025 2,207 2,196 2,017	428 1.161 17,722 3,003 6,064 2,735 1,093 883 1,890 2,237	413 1.142 17,690 3,009 6,149 2,737 1,154 883 1,843	372 1.132 17,766 3,012 6,238 2,742 1,215 883	367 1.147 17,719 3,008 6,329 2,750 1,276	279 1,160 17,553 3,011 6,425 2,761	254 1,173 17,598 2,958 6,536 2,788	282 1,185 17,659 2,966 6,625	248 1.197 17,796 2,926 6,729	215 1,208 17,987 2,920 6,834
譲与税・交付金 歳出 ② 人件費 扶助費 うち生活保護費 うち摩がい者自立支援給付費 うち子どものための教育・保育給付費等 公債費(除く阿倍野再開発分+此花西部臨海分+3セク) 行政施策経費(除く弁天町駅前開発土地信託事業) 投資的経費	1,082 17,405 3,004 5,956 2,741 1,033 853 2,025 2,207 2,196 2,017	1,161 17,722 3,003 6,064 2,735 1,093 883 1,890 2,237	1,142 17,690 3,009 6,149 2,737 1,154 883 1,843	1,132 17,766 3,012 6,238 2,742 1,215 883	1.147 17,719 3,008 6,329 2,750 1,276	1,160 17,553 3,011 6,425 2,761	1,173 17,598 2,958 6,536 2,788	1,185 17,659 2,966 6,625	1,197 17,796 2,926 6,729	1,208 17,987 2,920 6,834
人件費 扶助費   うち生活保護費   うち摩がい者自立支援給付費   うち子どものための教育・保育給付費等 公債費(除く阿倍野再開発分+此花西部臨海分+3セク) 行政施策経費(除く弁天町駅前開発土地信託事業) 投資的経費	3,004 5,956 2,741 1,033 853 2,025 2,207 2,196 2,017	3,003 6,064 2,735 1,093 883 1,890 2,237	3,009 6,149 2,737 1,154 883 1,843	3,012 6,238 2,742 1,215 883	3,008 6,329 2,750 1,276	3,011 6,425 2,761	2,958 6,536 2,788	2,966 6,625	2,926 6,729	2,920 6,834
扶助費   うち生活保護費   うち摩がい者自立支援給付費   うち子どものための教育・保育給付費等 公債費(除く阿倍野再開発分+此花西部臨海分+3セク) 行政施策経費(除く弁天町駅前開発土地信託事業) 投資的経費	5,956 2,741 1,033 853 2,025 2,207 2,196 2,017	6,064 2,735 1,093 883 1,890 2,237	6,149 2,737 1,154 883 1,843	6,238 2,742 1,215 883	6,329 2,750 1,276	6,425 2,761	6,536 2,788	6,625	6,729	6,834
うち生活保護費   うち障がい者自立支援給付費   うち子どものための教育・保育給付費等 公債費(除く阿倍野再開発分+此花西部臨海分+3セク) 行政施策経費(除く弁天町駅前開発土地信託事業) 投資的経費	2,741 1,033 853 2,025 2,207 2,196 2,017	2,735 1,093 883 1,890 2,237	2,737 1,154 883 1,843	2,742 1,215 883	2,750 1,276	2,761	2,788		,	
うち降がい者自立支援給付費 うち子どものための教育・保育給付費等 公債費(除<阿倍野再開発分+此花西部臨海分+3セク) 行政施策経費(除<弁天町駅前開発土地信託事業) 投資的経費	1,033 853 2,025 2,207 2,196 2,017	1,093 883 1,890 2,237	1,154 883 1,843	1,215 883	1,276			2,792	0.000	
うち子どものための教育・保育給付費等 公債費(除く阿倍野再開発分+此花西部臨海分+3セク) 行政施策経費(除く弁天町駅前開発土地信託事業) 投資的経費	853 2,025 2,207 2,196 2,017	883 1,890 2,237	883 1,843	883		1.3381	1 /1001		2,809	2.829
公債費(除<阿倍野再開発分+此花西部臨海分+3セク) 行政施策経費(除<弁天町駅前開発土地信託事業) 投資的経費	2,025 2,207 2,196 2,017	1,890 2,237	1,843		8831			1,463	1,527	1,591
行政施策経費(除<弁天町駅前開発土地信託事業) 投資的経費	2,207 2,196 2,017	2,237	· ·	1 8491		883	883	883	883	883
投資的経費	2,196 2,017	•	2.264		1,822	1,703	1,755	1,750	1,806	1,855
	2,017	2,289		2,319	2,369	2,335	2,297	2,321	2,331	2,348
			2,367	2,267	2,089	1,959	1,914	1,842	1,832	1,837
特別会計繰出金等	0.000	2,239	2,058	2,081	2,102	2,120	2,138	2,155	2,172	2,193
引上特定財源 ③	8,208	8,519	8,475	8,476	8,477	8,382	8,409	8,434	8,498	8,581
譲与税・交付金 公債収入	1,111	1.170	1.246	1.223	1.135	1.063	1.056	1.012	997	1.013
その他	7,090	7,342	7,222	7,246	7,335	7,312	7,346	7,415	7,494	7,561
<b>通常収支にかかる差引過▲不足額 ①+3-②</b>	49	21	16	<b>▲</b> 64	▲ 80	<b>▲</b> 62	▲ 33	<b>▲</b> 69	▲ 107	▲ 181
甫てん財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不用地等売却代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通常収支にかかる単年度収支額 A	49	21	16	<b>▲</b> 64	▲ 80	<b>▲</b> 62	▲ 33	<b>▲</b> 69	▲ 107	▲ 181
財務リスクにかかるもの	2020(R2)	2021 (R3)	2022(R4)	2023 (R5)	2024(R6)	2025 (R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029 (R11)
轰 出 ④	295	257	197	168	78	60	49	36	33	33
阿倍野再開発事業にかかる公債費等	150	136	81	54	44	37	28	23	23	23
此花西部臨海土地区画整理事業にかかる公債費等	11	23	18	17	17	23	21	13	10	10
3セク改革推進債(道路公社)にかかる公債費 3セク改革推進債(WTC)にかかる公債費	34	34		34 0	17 0	0	0	0	0	C
3セク改革推進債(土地開発公社)にかかる公債費	13 22	0		0	0	0	0	0	0	C
弁天町駅前開発土地信託事業にかかる立替金の弁済	65	64	64	63	0	0	0	0	0	ĺ
寺定財源 ⑤	139	136	125	124	50	33	33	33	33	33
阿倍野再開発事業賃料等	26	24		23	23	23	23	23	23	23
此花西部臨海保留地使用料等	10	22		10	10	10	10	10	10	
道路公社3セク債償還財源(駐車場事業会計繰入金等) 3セク改革推進債(WTC)に対する繰入金(港営)	25 13	26 0		28 0	17 0	0	0	0	0	0
弁天町駅前開発土地信託事業にかかる立替金弁済への財調基金の充当	65	64		63	0	0	0	0	0	C
材務リスクにかかる差引過▲不足額⑤一④	▲ 156	<b>▲</b> 121	<b>▲</b> 72	<b>4</b> 4	▲ 28	▲ 27	▲ 16	<b>▲</b> 3	0	0
<b>・</b> ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	107	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不用地等売却代	16	0	_	0	0	0	0	0	0	(
財政調整基金	91	0		0		Ö	Ō		Ō	
オ務リスクにかかる単年度収支額 B	<b>▲</b> 49	▲ 121	▲ 72	<b>4</b> 4	▲ 28	▲ 27	<b>▲</b> 16	<b>▲</b> 3	0	0
单年度収支不足額 (A+B)	0	<b>1</b> 00	▲ 56	<b>▲</b> 108	<b>▲</b> 108	<b>▲</b> 89	<b>4</b> 9	<b>▲</b> 72	<b>▲</b> 107	▲ 181

## 試算の前提条件変更に伴う収支への影響【参考資料③

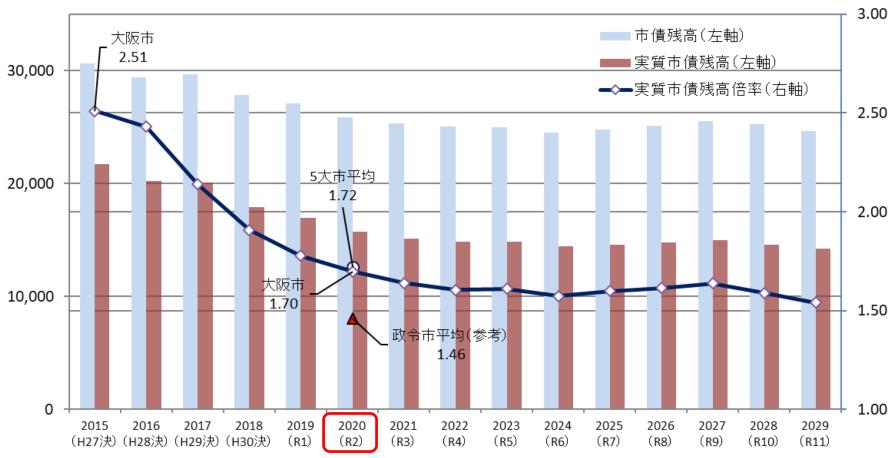
	亦再の老さ士	試算の前提条件						
	変更の考え方	(前回)	(今回)					
<ul><li>地方交付税・</li><li>臨時財政対策債</li></ul>	本市実績を踏まえた精緻化	〇基準財政収入額について、市税等の各年度の増減の <u>100%</u> 反映 〇基準財政需要額について、	<ul> <li>○基準財政収入額について、市税等の各年度の増減の75% 反映なお、税源移譲分、消費税率引上げ分や譲与税は各年度の増減の100%反映</li> <li>○基準財政需要額について、 算入公債費、社会保障関係経費やその他の経費について 過去の実績を踏まえて、今後の推計を反映</li> </ul>					
<sup>袁</sup> 出 公債費	想定金利の見直し	国予算金利の考え方を参照し、 内閣府試算で想定される <u>ベースラインケースの名目長期</u> 金利+1.1%(ただし、予算利率が上回る場合は予算利率)	内閣府試算でも一定、金利上昇リスクを内包していると 考えられることから、想定されるベースラインケースの名目 長期金利(ただし、予算利率が上回る場合は予算利率)					



#### 般会計市債残高と一般財源等の推移

### 【参考資料④】

- ○通常収支不足の解消に向けて、近年の財政悪化の原因となった公債費の抑制が必要
- 〇そのため、一般財源に対する実質市債残高の割合(実質市債残高倍率)を指標として、市債の新規発行をコントロールしてきたところ
- 〇この間の取組を通じて、市債残高は着実に減少しており、実質市債残高倍率についても、これまで1.79倍をめざしてきたところであり、2020年 度末に 達成する見込み
- 〇一方で、粗い試算では、大規模な投資的事業や公共施設の老朽化への対応などにより、今後、公債費が増加に転じる期間も見込まれる
- 〇よって、将来世代に負担を先送りしないため、今後においても引き続き実質市債残高倍率が5大市平均を下回るよう取り組んでいく (億円)



(倍)

#### 今後の財政収支概算(粗い試算)◆2020(令和2)年3月版◆

■詳細は大阪市公式ホームページで

大阪市 財政収支の見通し

検索

https://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/page/0000492704.html